

## 和光市議会議員研修会報告書

会派名 公明党

研修項目	令和7年度議員研修会（所沢市行政視察）
日時	令和8年1月21日（水）午後1時30分から
場所	所沢市議会

## ① 先議・専決処分について

## ■ 所沢市議会の状況

東日本大震災の経験を踏まえ、議会機能が停止するリスクを強く認識。

災害時に議会が機能不全となり、専決処分が多発したことを教訓に、**議会独自のBCP（議会機能継続計画）**策定（R3）。

災害時に議員が集合できない場合、**オンライン会議システムの活用**を条例に明記（R3改正）。

これにより、専決処分の乱用を防ぎ、議会の関与を最大限確保する体制を整備。

## ■ 考察

専決処分は本来「例外的措置」であるが、災害時には不可避となる。

所沢市は「専決を減らすための議会側の備え」を重視しており、これは極めて先進的。

和光市でも **議会BCPの策定・オンライン審議の制度化**が急務。

特に、議会が機能不全に陥らないための「事前のルールづくり」が重要である。

## ② 通年議会について

## ■ 所沢市議会の取組

地方自治法改正（H24）を受け、長年検討を継続。

R5.12に条例改正、**R7.5から通年会期制を正式導入**。

会期：5月1日～翌4月30日

定例日：年4回（6/1、9/1、12/1、2/18）

期待される効果

議会の活動能力を常時確保

災害・突発事案への迅速対応

審議時間の確保と議会活性化

委員会日程の平準化（決算審査を9月直後に集中）

## ■ 考察

通年会期は「議会の常設化」に近く、二元代表制の強化につながる。

所沢市は導入にあたり、

採決時期の前倒し

委員長報告の簡略化

出席者の最小化など、運営改善も同時に実施しており、制度導入だけに留まらない点が優れている。

和光市でも導入検討の際は、**制度だけでなく運営改善をセットで議論する必要**がある。

### ③ 議員間討議について

#### ■ 所沢市議会の特徴

##### 自由討議（H21～）

常任委員会・特別委員会で、委員の動議により実施  
休憩扱いにせず、正式な審査の一部として会議録に残す  
論点整理や立場の明確化に効果

##### 政策討論会（H24～）

議会基本条例 17 条に基づく  
特定テーマについて議員間で政策形成を目的に討議  
市民参加型の回もあり、議会報告会とは役割が異なる  
成果を政策形成サイクルに乗せる仕組みを構築

#### ■ 考察

所沢市は「議員間討議を制度として位置づけ、運用している」点が強み。  
自由討議を会議録に残す運用は透明性が高く、議会改革として評価できる。  
和光市でも、

##### 委員会での自由討議の制度化

政策討議の定例化を進めることで、議会の政策形成力を高められる。

### ④ 予算前審議について

#### ■ 所沢市の関連取組

予算常任委員会を設置（H31→R1 本格運用）  
議案質疑の改善（回数制限撤廃、時間短縮など）  
論点情報の統一フォーマット化（H21～）  
新規事業概要調書の提出義務  
これらにより、予算審査の質を高める基盤を整備。

#### ■ 考察

所沢市は「予算審査の前段階で論点を整理する仕組み」が充実している。  
特に、統一フォーマットによる論点情報の形成 は和光市でも即導入可能。  
予算常任委員会の設置は、議会の専門性向上に寄与するため、和光市でも検討価値が高い。

### ⑤ その他

#### ■ 1. 議会基本条例の不断の見直し

所沢市は制定後も H28・R3・R4・R5・R7 と継続的に改正。  
社会情勢の変化に応じてアップデートする姿勢が強い。

#### ■ 2. 専門的知見の活用（100 条の 2）

法政大学・早稲田大学などと連携し、調査委託を積極活用。  
政策研究審議会を常設化し、議会の政策形成力を強化。

#### ■ 3. ICT 化の徹底

タブレット導入、ペーパーレス、AI 字幕、オンライン会議など、全国的にも先進的。  
「ICT 化推進基本計画」を議会自身が策定している点が特徴。

#### ■ 4. 市民参加の多様化

議会報告会、政策討論会、みみ丸カフェ、高校生との意見交換会など、対象層を広げている。  
特に若者参加の仕組みは和光市でも参考になる。